

平成 27 年度

香芝市の教育に関する事務の
管理及び執行の点検及び評価報告書

(平成 26 年度対象)

平成 27 年 8 月

香 芝 市 教 育 委 員 会

目 次

はじめに	1
1. 施策の点検・評価	
(1) 平成27年度点検・評価事業一覧	2
(2) 各点検評価シート	4
2. 知見者の意見	50
3. 資料	
(1) 教育委員会の概要	53
(2) 会議の開催状況	54
(3) 教育委員会会議以外の活動状況	56
(4) 児童・生徒・園児数一覧	57

はじめに

『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』により、教育委員会では、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

本報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、平成26年度に実施した事業のうち、主な事業について、教育に関する学識経験者の知見を活用しながら点検・評価を実施した結果をまとめたものです。

香芝市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(昭和31年法律第162号)(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 施策の点検・評価

(1) 平成27年度点検・評価事業一覧

第4次香芝市総合計画			主 な 事 業	所 管 課
政策名	施 策 名	主な取組み事項		
5. 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	19. 家庭・地域の教育力の向上	家庭教育の充実	家庭教育学級育成事業	生涯学習課 P6
		地域教育力の向上	学校・地域パートナーシップ事業	学校教育課 P8
	20. 就学前教育の充実	幼児教育の充実	幼稚園教育力向上事業	学校教育課 P10
			未就園児支援事業	
		幼稚園教育環境の整備	幼稚園施設耐震化事業	総務課 P12
	幼稚園施設維持管理事業			
	21. 学校教育の充実	児童生徒の学力・体力の向上	国際理解教育推進事業	学校教育課 P14
			体力向上推進事業	
		安心して学べる教育環境の整備	児童生徒包括的支援事業	学校教育課 P16
			特別支援教育推進事業	
			学校給食事業	
			教育施設耐震化事業	総務課 P18
		小・中学校施設維持管理事業		
		信頼される学校づくり	教職員資質向上事業	学校教育課 P20
	開かれた学校づくり推進事業			
	22. 子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）	子どもの居場所づくり	子どもフェスティバル事業	生涯学習課 P22
			青少年団体育成事業	
			成人式事業	
		広報啓発の強化	「少年の主張」事業	青少年センター P24
			広報啓発活動事業	
子ども見守り活動の推進		市内特別巡視事業	青少年センター P26	
体験学習の機会の提供		子ども体験事業	青少年センター P28	
適応指導の充実		適応指導教室事業	学校教育課 P30	

政策名	施策名	主な取り組み事項	主な事業	所属
5. 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	23. 「だれでも・どこでも・いつでも」学び・楽しめる環境の充実	生涯学習機会の充実	市民公開講座事業	生涯学習課 P32
			市美術展覧会事業	
			学級生育成事業	
		スポーツ団体の支援	スポーツ少年団支援事業	生涯学習課 P34
			各種団体支援事業	
		中央公民館活動の活性化	生涯学習機会提供事業	中央公民館 P36
	登録団体育成事業			
	図書館機能の充実	図書館資料提供事業	市民図書館 P38	
		子どもの読書活動推進事業		
	スポーツ施設維持・運営事業	社会体育施設運営事業	生涯学習課 P40	
社会体育施設維持整備事業				
24. 子育てと仕事の調和	学童保育の充実	学童保育運営事業	学校教育課 P42	
6. みんなで創る豊かで将来性のあるまち	32. 歴史文化財の保存と継承・展開	博物館機能の充実	学習環境充実事業	二上山博物館 P44
			学校教育連携協力事業	
		尼寺廃寺跡史跡整備の推進	尼寺廃寺跡史跡整備推進事業	生涯学習課 P46
		文化財の保護・管理	文化財保護啓発事業	生涯学習課 P48
			文化財保護審議会事務局事務	

(2) 各点検評価シート

点検評価シートの説明

主な取組み事項名称

担当課 (担当施設名称)

第4次総合計画での位置付け

総合計画の 位置付け	政 策 名	
	施 策 名	
	主な取組み事項	

・主 な 事 業

- ・法での義務づけ
- ・各種計画での位置付け
- ・市長公約 等

1. 主な事業名称

〈目的・取組〉	・市民ニーズ ・対象とする人数 ・緊急性 等	行政関与の妥当性		総合評価
	〈成果・評価〉	・事業効果の高さ ・本来の目的以外の効果はあるか ・類似・重複の有無 等	必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・予算が無い場合は『-』 ・総合計画見直しにより新規の事業の場合は『-』
・実施による効率性 ・経済的 ・物件費の削減の有無 等		有 効 性	効 率 ・ 経 済 性	
		25年度決算(千円)		—
		26年度決算(千円)		—

2.

〈目的・取組〉	<p style="text-align: center;">【評価基準】</p> <p>A・達成している。(100%) ・現時点で予定通りの進捗状況である。</p> <p>B・ほぼ達成している。(80%) ・現時点でほぼ予定通りの進捗状況である。 改善の余地が残されている。</p> <p>C・概ね達成している。(60%) ・現時点で、少し予定よりも遅れている状況である。 達成には努力が必要である。</p> <p>D・達成できていない。(50%以下) ・現時点で、予定を達成できていない。 達成には、相当の努力が必要である。</p>	行政関与の妥当性		総合評価
		必 要 性		
有 効 性		25年度決算(千円)		
効 率 ・ 経 済 性			26年度決算(千円)	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
主な事業名称	活動名							
		決算(予算) 額 (千円)						
主な事業名称	活動名							
		決算(予算) 額 (千円)						

[写 真]

[写 真]

《課題》

《今後の取組》

家庭教育の充実

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	家庭・地域の教育力の向上
	主な取組み事項	家庭教育の充実

・主 な 事 業

1. 家庭教育学級育成事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>家庭教育は、子どもの人間形成上重要な役割を担うものであるため、保護者が家庭教育に関する学習や交流を通じて、その成果を家庭や地域に還元し、また、学級生が学ぶ意識の向上を図り、各学級及び学級生同士の連帯感を高めることを目的とする。</p> <p>各家庭教育学級が、学校や地域公民館等を利用し、また、行政との連携を図りながら、その主体性を尊重し、学級生のさらなる参加を呼びかけた。合同学習では学級生が皆で学べる学習内容のテーマ等を設定するとともに幼児を持つ学級生にも参加しやすいよう託児を設けた。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成 26 年度においても、子育ての悩みを抱える学級生の参加が見られたが、共働きの多い今日では、さらなる参加者は望めないのが現状である。そのような状況の中、合同学習会はテーマ等を明確に設定したり託児を設けることで学習意欲の高揚と学級生同士の交流が図れた。</p> <p>家庭教育学級の学級生と学校及び行政との連携が図られ、学習内容にも連携した活動が見られた。また、学級生同士のコミュニケーションが活発になってきており、参加者の学習意欲の向上が図られた。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)		
26年度決算(千円)			960

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	H27年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
家庭教育学級育成事業	学級運営	学級数	12	12	10	10	12	
		学級生数	252	260	268	280	357	
		決算(予算)額(千円)	806	835	960	881	1,200	活動学級の充実



【家庭教育学級活動】



【合同学習会】

《課題》

家庭教育学級生には、乳幼児を持つ親が多いため、活動や事業を行うには、託児の必要性があることから学習方法や学習場所並びに開催日等を工夫するとともに男性にも参加しやすい環境づくりが必要である。

《今後の取組》

学校・地域・家庭・行政との連携を図り、心豊かな子どもを育てるためにも、同じ悩みを持つ親たちの参加や世代間の交流などを通じて、意見交流が出来る場や体制づくりを図っていきたい。

地域教育力の向上

学校教育課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	家庭・地域の教育力の向上
	主な取組み事項	地域教育力の向上

・主な事業

1. 学校・地域パートナーシップ事業				
○学校支援活動				
<p>〈目的・取組〉</p> <p>教育課題である規範意識や社会性の向上を図るため、保護者・地域が「参画」し、教職員・保護者・地域住民が「協働」して、課題の解決に向けて取り組む。</p> <p>市内全ての小・中学校に「学校コミュニティ協議会」を設け、学校と保護者・地域が子どもたちの教育課題を共有し、様々なボランティア活動が行われた。また、中学校区毎に「中学校区コミュニティ協議会」を設け、中学校区を地域コミュニティと考え、地域教育力の向上に努めている。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成 26 年度は各中学校のコミュニティ協議会の代表からなる「香芝市学校・地域パートナーシップ事業連絡協議会」を設け、現状の報告やこれからの取組など、今後に向けての意見交流を図ることができた。</p> <p>「学校・地域パートナーシップ事業」という新たな枠組みでスタートし 2 年目ということもあり、それぞれの学校において、保護者・地域との連携が活発になった。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価 B	
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率・経済性	B		
	25 年度決算(千円)			2,338
	26 年度決算(千円)			2,094
○放課後子ども教室活動				
<p>〈目的・取組〉</p> <p>近年の少子化による兄弟姉妹の減少、地域のつながりの希薄化、子どもの安全を脅かす事件や事故の増加などが要因となり、放課後に異年齢の子ども同士、友だち同士で過ごす機会が少なくなっている中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供する。</p> <p>平成 19 年度から、放課後の学校施設を利用し、地域のボランティア人材との交流や学習支援を行っている。現在 6 校で実施している。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価 B	
	必要性	A		
	有効性	B		

《成果・評価》 放課後子ども教室は6校で実施、25年度より畿央大学と連携し真美ヶ丘東小学校を対象に「冒険遊び場」を実施した。 1年生から6年生までの児童169名が登録し、活動に参加した。スタッフが自主的に活動内容を創意工夫し、地域との交流機会が増加してきた。また、高校や大学との連携や、異世代との交流、一部の教室では学童保育所との交流を積極的に推進したこともあり、児童の社会性の向上に寄与できた。 しかし、今後においては学童保育所との連携を図る必要があるため、開催内容の見直しやスタッフの更なるスキルアップが急務となっている。	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)		1,582
	26年度決算(千円)		1,809

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	H27年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
事業 学校・地域 パートナーシップ	学校支援活動	ボランティア活動者数	161	162	375	400	500	H25までは登録者数
		決算(予算)額(千円)	2,373	2,338	2,094	2,365	—	
	放課後子ども教室	実施教室数	5	6	6	10	10	
		決算(予算)額(千円)	1,432	1,582	1,809	2,776	—	

《課題》

学校支援活動については、保護者や地域の理解と協力が不可欠である。そのためにも、まず学校内において認識や課題の共有、情報交換が必要である。

放課後子ども教室活動については、学童保育所との連携を図るには未実施の4校を含め、市内全小学校において実施する必要があるが、現状では指導員が不足しているため、指導員の確保が急務であり、また、合同で実施するには、指導員間での共通認識が必要なため、研修会や協議会の実施が必要である。

《今後の取組》

「学校・地域パートナーシップ事業」については、学校教育という枠組みにとどまることなく、家庭・地域総がかりで推進していかなければならない。今後は、所管課を学校教育課より生涯学習課に移管し、「香芝市生涯学習推進基本計画」にある「学んだことを『地域』で活かす」という基本理念にもとづき、社会教育と学校教育の連携や大人から子どもへの学びの循環を強化し、「地域教育力の向上」につなげていきたい。

幼児教育の充実

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	就学前教育の充実
	主な取組み事項	幼児教育の充実

・主 な 事 業

1. 幼稚園教育力向上事業（国際理解教育の推進）			
〈目的・取組〉 人格形成の基礎となる幼児期の教育を担当する機関としての重要性を認識し、市立幼稚園としての特色を生かし魅力ある教育を進める。 英語を母国語とする外国語指導講師をすべての市立幼稚園に派遣し、保育や行事において、歌やゲームなど体験的な英語学習活動を取り入れながら、園児が、外国の文化や英語に親しむ機会を持った。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	B	B
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	〈成果・評価〉	25年度決算(千円)	
園児が、外国人や英語の体験学習活動を通して、異文化に触れることにより、新しいことを学ぶことに興味を持つことができた。また、コミュニケーション能力の素地となる、自分の思いを周りの人に伝えることの大切さを学んでいる。 好奇心旺盛な園児にとって、外国人や英語とのふれあいは意義のある学習活動であり、大きな成果が得られた。小学校で様々な学習をするが、学ぶことの楽しさを感じることでできる有効な取組みである。	26年度決算(千円)		179
2. 未就園児支援事業			
〈目的・取組〉 将来、就園する子どもや保護者が参加し、幼稚園での生活やルールなどを学ぶ。また、親子で行事に参加し子育ての楽しさや子ども同士の交流を図る。 未就園児を対象の行事は、全ての市立幼稚園で行われ、合計106回で、延べ2,463人の参加があった。運動会や七夕祭り、おもちゃつきなどの季節の行事やゲーム遊びなどの活動への参加を通して、幼稚園児と一緒に、楽しく、有意義に活動ができた。	行政関与の妥当性	B	総合評価
	必要性	A	B
	有効性	B	
	効率・経済性	A	
	25年度決算(千円)		—

<p>〈成果・評価〉</p> <p>幼稚園は、親や家庭から離れ、初めての集団生活となる場であるが、就園前に前もって幼稚園での生活を体験することは、幼児や保護者には、安心感を持って、より円滑な幼稚園生活につながってきている。</p> <p>未就園児対象の本事業は、4歳児からの2年制保育を実施している本市にとって、幼稚園への入園を希望する幼児やその保護者とながりを持つことができるよい機会である。平成27年度からの3年制保育の導入に向け、意義のある事業である。</p>	26年度決算(千円)	—
--	------------	---

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	H27年度予定	将来目標(平成32年度)	備考
幼稚園教育力向上事業	幼稚園英語活動支援	回数	30	27	27	27	27	
		決算(予算)額(千円)	262	174	179	193	—	
未就園児支援事業	未就園児対象行事	実施園	9	9	9	9	9	「地域住民生活等緊急支援のための交付金」事業
		決算(予算)額(千円)	—	—	—	396	—	

《課題》

本市の市立幼稚園は、4歳児からの2年制保育であったが、保護者のニーズに応え、2つの公立幼稚園で3年制保育を実施する。毎年行われる未就園児交流保育に多くの保護者が、園行事や保育活動に積極的に参加する姿が見られ、今後も保護者のニーズに応え、安心して子育てに取り組める環境を整える必要がある。

《今後の取組》

国際理解教育の推進や、保護者や地域住民との連携、また、保育所や小・中学校との連携など、園独自の特色ある幼児教育に取り組んでいく。

また、平成27年度から実施される3年制保育への市民の期待は大きく、今後は地域の人材を活用しながら、充実した教育内容を展開し、「魅力と活力ある園づくり」を推進していく必要がある。

幼稚園教育環境の整備

総務課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	就学前教育の充実
	主な取組み事項	幼稚園教育環境の整備

・主な事業

1. 幼稚園施設耐震化事業			
〈目的・取組〉 園舎の耐震化により、園児の安全を守り良好な教育環境を確保する。 園舎の耐震化については、平成 21 年度に全ての耐震二次診断を完了後、香芝市学校施設等耐震化推進計画に基づいて、順次進めている。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	A
	有効性	A	
	効率・経済性	A	
	25 年度決算 (千円)	164, 979	
〈成果・評価〉 平成 26 年度は志都美幼稚園の耐震補強計画及び実施設計を実施するとともに、計画通り耐震化されていない残り 1 園の耐震補強計画及び実施設計を進めたことにより、平成 27 年度には市内全ての園舎の耐震化が完了できる。	26 年度決算 (千円)	3, 790	
2. 幼稚園施設維持管理事業			
〈目的・取組〉 就園する園児に、健康で安全に過ごせる快適な施設環境を提供する。 園舎、園舎に付随する設備、園庭、遊具等の保守、点検、営繕工事等を実施している。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	A
	有効性	B	
	効率・経済性	A	
	25 年度決算 (千円)	1, 700	
〈成果・評価〉 平成 26 年度の計画に対し、園児の教育環境維持のため必要な修理や施設の改修工事等を実施することができた。 厳しい財政状況の中、幼稚園からの要望に対しても、緊急性、重要性等を考慮し、計画的に事業を進めることにより、安全で安心できる施設環境を提供できた。	26 年度決算 (千円)	962	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
幼稚園施設の耐震化事業	幼稚園施設の耐震化事業	耐震化率(%)	78.6	92.9	92.9	100	100	平成27年度完了予定
		耐震化実施施設数(棟)	3	2	0	1	—	
幼稚園施設維持管理事業	幼稚園施設維持管理事業	幼稚園施設延床面積(m ²)	7,793	7,793	7,793	7,793	—	
		維持管理工事費(千円)	1,923	1,700	962	3,300	—	



《課題》

幼稚園の耐震化工事は大規模な工事になる場合が多く、工期も長期にわたることから、仮設園舎を建設することにより事業費も高額となる。

《今後の取組》

園舎で耐震性が不足する残り1棟については、平成27年度に工事を実施し、同年度で耐震化率100%を達成する。

児童生徒の学力・体力の向上

学校教育課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	学校教育の充実
	主な取組み事項	児童生徒の学力・体力の向上

・主な事業

1. 国際理解教育推進事業			
〈目的・取組〉 楽しい外国語活動を盛り込みながら、日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深める。また、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。 英語を母国語とする外国語指導助手（ALT）をすべての市立小学校に派遣し、音楽やゲームなど身体活動などを取り入れながら、英語に親しむ機会となる外国語活動の学習を行った。また、各小学校の職員研修に ALT を講師に招き、今後の小学校での英語の教科化に向けて、英語指導についての研修を行った。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	〈成果・評価〉 外国人が話す英語に、小学校1年生から6年生までのすべての学年で接することにより、外国語（英語）や外国の文化について理解することができ、また、様々な活動を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成にもつながっている。 小学校の低・中学年では異なる文化に触れることを、高学年では英語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を習得する取組みであり、子どもが主体的に学ぼうとする、学習全体の意欲向上につながっている。また、ALT と共に授業を行うことにより、英語の授業力、また英語教育に関する教員のスキルアップにもつながっている。	25年度決算 (千円)	5,967
26年度決算 (千円)	5,614		
2. 体力向上推進事業			
〈目的・取組〉 児童生徒の体力を向上させる取組みを進め、豊かな人間性の育成につなげる。体力づくり推進に関する市の研究指定校は、平成26年度は、 小学校で3校であり、「自分のよさを発揮し、意欲的に学ぶ子どもの育成 ～体育科の授業を通して～」などの研究主題のもと、取組が行われ、校内のみならず他の学校の体力づくりにも影響を与えた。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	B	
	有効性	B	
	効率・経済性	A	

〈成果・評価〉 研究指定校では、継続の学校もあるが1年間、市の研究指定を受け、全教職員が協力して研究を行った。子どもの体力向上はもちろん、運動に対する意識の向上や運動を通じた心の成長を図ることができた。以前より、市内各小学校では、学校あげての体力づくりを行っており、指定研究校の研究成果と併せて、子どもたちの体力の向上や健康の増進につなげることができている。 また、小学校の運動能力調査の測定時には校区の中学校の先生が、幼稚園の運動能力調査には小学校の児童が訪問し、助言・協力する等、校種間での連携を図っている。	25年度決算(千円)	47
	26年度決算(千円)	76

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	H27年度予定	将来目標(平成32年度)	備考
育 推 進 事 業 国 際 理 解 教 育	国 際 理 解 教 育 推 進 事 業 (小 学 校 費 の み)	授業時数	1,904	1,904	1,864	1,880	—	
		決算(予算)額(千円)	5,880	5,967	5,614	5,988	—	
体 力 向 上 推 進 事 業	推 進 指 定 校 体 力 づ く り	実施校数	1	3	3	2	—	応募による
		決算(予算)額(千円)	20	47	76	60	—	

《課題》

文部科学省は、小学校での英語教育の開始時期を5年生から3年生に引き下げ、5年生からは正式な教科にする方針を決めている。本市では小学校1年生から英語に触れ、子どもたちの英語に対する興味関心は高まっている。今後は小学校教員に対して、英語教育を行うための能力・技能の向上が、更に求められる。

また、体力づくりについては、幼稚園から小学校、中学校までの継続した地道な体力向上に向けての取組、活動が大切であり、授業や課外活動(部活動)等の校種間での連携などが求められる。

《今後の取組》

各学校では、教員の英語に関する知識や指導力の向上に向け、ALTによる英語授業の参観や夏期休業期間における研修など、進んで取り入れる必要がある。また、体力向上に関しては、毎年実施される全国体力・運動能力調査の結果を踏まえ、課題を持って、それぞれの学校で組織的な体力向上の推進を図っていきたい。

安心して学べる教育環境の整備

学校教育課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	学校教育の充実
	主な取組み事項	安心して学べる教育環境の整備

・主 な 事 業

1. 児童生徒包括的支援事業			
〈目的・取組〉 問題を抱える児童生徒に対して、様々なアプローチから問題解決に取り組み、充実した学校生活を過ごせるように人的環境を整備する。 スクールカウンセラーをすべての中学校に配置し、中学校区内の小・中学校の児童生徒や保護者、また教員に対してカウンセリングを行っている。また、生徒指導支援室への教育相談やスクールソーシャルワーカーによる不登校電話相談を通して、教育に関する諸問題に対応している。 〈成果・評価〉 いじめや不登校、また虐待などの問題については、教育委員会と各学校が密に連携を図るとともに、スクールソーシャルワーカーの専門性を活かして、関係諸機関との連携が図れた。 不安や心配事を抱える児童生徒や保護者に対しては、専門的な助言により、安心感を与え、充実・改善した学校生活や家庭生活につなぐことができるので、重要な事業であると考えます。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	B
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)	1,197	
	26年度決算(千円)	1,247	
2. 特別支援教育推進事業			
〈目的・取組〉 特別な支援を必要とする子どもの適正な就学を図るとともに、社会自立のできる児童生徒の育成を目的とする。 就学相談をはじめ、通級指導教室の運営、支援員の派遣等を行った。また、特別支援教育の充実を図るため、教職員や支援員に対して、「支援の在り方について」など、様々な研修会や講演会を開催した。 〈成果・評価〉 進学・進級を迎える児童生徒 112 人に対し、就学相談を行った。また、通常学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童生徒も増加しており、すべての小・中学校の学校に支援員を配置し、サポートすることができた。 特別な支援が必要な児童生徒は増加傾向にあり、対象の児童生徒に対する支援体制は、今後、更に必要と思われる。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	B
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)	8,464	
	26年度決算(千円)	8,614	
3. 学校給食事業			
〈目的・取組〉 児童・生徒の心身の健全な発達のために、学校給食の栄養管理・衛生管理・給食指導への支援等適正な学校給食事業の運営を行う。 献立作成・給食物資納入等業務及びアレルギー対策を進めるとともに学校給食の充実を図った。また、中学校の完全給食実施のため、広陵町・香芝市共同中学校給食センターの建設を着実に進める。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	A
	有効性	B	
	効率・経済性	A	

〈成果・評価〉 教員を対象に、アレルギー講習及びエピペン使用の実技講習を実施した。年間 185 回、7,000 食余りの給食業務を安全に行った。また、中学校ではミルク給食と選択制弁当給食を実施した。 アレルギー対応を実施する場合は、医師の診断書の提出を義務付け、診断書の様式も奈良県教育委員会作成「学校生活管理指導表」に統一し、食物アレルギー情報のレベルを統一するとともに、消防署とも連携し、より確実にアレルギー対応が出来るようになった。中学校の弁当給食については、平成 25 年度の利用率は 2.7%であるが平成 26 年度の利用率は 2.5%と減少が続いている。	25 年度決算(千円)	474,351
	26 年度決算(千円)	474,714

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24 年度 実績	H25 年度 実績	H26 年度 実績	H27 年度 予定	将来目標 (平成 32 年度)	備考
児童生徒包括 的支援事業	スクール カウンセラ ー配置	配置校数	4	4	4	4	4	拠点校として市内 4 中学校に配置
		決算(予算) 額(千円)	1,128	1,133	1,148	1,150	—	
育 特別 推 支援 進 教 事 育 業 教	特別支援 教育支援員 配置	配置校	13	14	14	14	14	
		決算(予算) 額(千円)	4,677	8,434	8,602	9,267	—	
学校給食 事業	学校給食 の提供 (賄材料費)	実施回数	185	186	185	184	185	
		決算(予算) 額(千円)	314,000	312,697	307,951	310,124	—	

《課題》

学校からの児童生徒についての相談の中で、子ども本人の問題ではなく、家庭や養育全般に関する事例が、年々増加している。そのような問題については、学校だけの解決は困難であり、教育委員会の指導主事やスクールソーシャルワーカーが係わることが不可欠であり、連携・連絡をきちんと図り、対応していかなければならない。また、スクールカウンセラーへの相談件数も多く、各学校からは配置日数の増加を望む声が上がっている。

身体障害や発達障害など、特別な支援を必要としている児童生徒の数は、年々増え続けており、特別支援学級の担当教師だけでなく、全教職員が共通理解のもと、適切な対応が必要である。

学校給食における食物アレルギー対応の必要性も年々増加の傾向にあり、診断書の提出を義務づけたが、医療機関によっては給食での対応方法について概要しか記載されていない等、学校幼稚園現場が診断書から給食における対応方法を判断することが難しい場合もあるため、医療機関へ診断書の記入方法の凡例等を添える等の改善が必要である。

《今後の取組》

各学校と教育委員会とが密接に連携を図り、情報を共有し、よい方法で迅速に解決にあたる。特別支援教育に関しては、学校教育の柱の一つとして位置づけ、教員の研修も含め、学校全体で取り組んでいく。

安心・安全な学校給食の提供を基本とし、必要なエネルギーや栄養を補い、これまで以上に学校と連携し給食を通じた食育を進めていく。

安心して学べる教育環境の整備

総務課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	学校教育の充実
	主な取組み事項	安心して学べる教育環境の整備

・主な事業

1. 教育施設耐震化事業				
〈目的・取組〉 学校施設の耐震化により、児童・生徒の安全を守り良好な学習環境を確保するとともに、災害発生時には避難場所としても活用されることから地域住民の安全・安心の確保を図る。 香芝市学校施設等耐震化推進計画に基づき、耐震補強工事を順次進めていく。 〈成果・評価〉 計画のとおり校舎5棟の耐震補強工事を実施し、完了した。国の補助金等を活用するなど早期に目的達成をするため、今後も最優先して取り組むべき事業である。	行政関与の妥当性	A	総合評価 A	
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率・経済性	A		
		25年度決算 (千円)		93,951
		26年度決算 (千円)		197,012
2. 小・中学校施設維持管理事業				
〈目的・取組〉 児童・生徒に、健康で安全に過ごせる良好な学習環境を提供する。校舎や校舎等に付随する設備、運動場、体育施設等の保守、点検、営繕工事等を実施する。 〈成果・評価〉 学校の良好な教育環境を維持するため必要な機器の修理や、施設の改修・修繕を実施した。 児童・生徒に良好な学習環境を提供することは必要不可欠な事業で計画的に進めることは、学校施設等の長寿命化にも有効な事業である。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B	
	必要性	A		
	有効性	B		
	効率・経済性	B		
		25年度決算 (千円)		167,149
		26年度決算 (千円)		28,868

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
教育施設耐震化事業	小学校施設耐震化事業	耐震化率(%)	83.3	89.6	95.8	100	100	平成27年度 完了予定
		耐震化実施施設数(棟)	2	3	3	2	—	
	中学校施設耐震化事業	耐震化率(%)	79.2	79.2	87.5	100	100	平成27年度 完了予定
		耐震化実施施設数(棟)	0	0	2	3	—	
小・中学校施設維持管理事業	小学校施設維持管理事業	小学校施設延床面積(m ²)	56,294	56,294	56,294	56,294	—	
		維持管理工事費(千円)	187,692	162,150	117,387	72,146	—	
	中学校施設維持管理事業	中学校施設延床面積(m ²)	36,873	36,873	36,873	36,873	—	
		維持管理工事費(千円)	7,255	4,999	3,388	21,000	—	



【耐震工事が完了した三和小学校】

《課題》

現在、施設の耐震化の推進には予算の確保が重要であり、市の財政状況や国の交付金状況を考慮しながら事業を進めていく必要がある

《今後の取組》

厳しい財政状況の中、最小のコストで最大の効果が得られるよう、引き続き耐震化や大規模改修に向けた年次計画を策定し、施設管理を実施する。

※Is 値 0.6 以上ある建物は、震度 6 強程度の大地震に対しても建物の倒壊や崩壊する危険性が低いと考えられているが、文部科学省では、学校は Is 値 0.7 以上に補強することとしている。

信頼される学校づくり

学校教育課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	学校教育の充実
	主な取組み事項	信頼される学校づくり

・主 な 事 業

1. 教職員資質向上事業				
<p>〈目的・取組〉 様々な研究・実践活動への取組みや研修会への参加を通じて、教職員の資質の向上を図る。 園・学校において、授業研究や実践発表を行うとともに、教育委員会主催の教員研修や教育講演会などを実施し、子どもの意欲を引き出すコーチングやいじめ防止対策など喫緊の課題に関する研修を行った。また、平成26年度は、市内の幼稚園、小・中学校から計9つの校（園）と研究グループに対し、研究校に指定した。</p> <p>〈成果・評価〉 若手と呼ばれる教員が増える中で、様々な研修や講演会を持ち、教員の資質や技能の向上に努め、より良い授業づくりや授業内容の充実につなげることができた。また、研究テーマを独自に設定し、研究・実践発表を行うことによって、校内は勿論、市全体の教育の向上に広げることができた。授業公開や指導主事を招聘するなど様々な研修を行うことにより、教職員の自己研鑽に大きく役立っている。また、指定研究の事業は、教育現場の課題解決の一助となっており、今後においても必要不可欠である。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価	
	必要性	A	B	
	有効性	B		
	効率・経済性	B		
	25年度決算(千円)			779
	26年度決算(千円)			824
2. 開かれた学校づくり推進事業				
<p>〈目的・取組〉 学校が地域や家庭との連携の強化を図り、それぞれが一体となって子どもの健やかな成長を図ることを目的とする。 全ての小・中学校において、地域住民や保護者の中から、教育に関する見識を有する5名の学校評議員を置き、定期的に学校評議員による会議を開催して、学校長は学校運営への意見を求めた。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価	
	必要性	A	B	
	有効性	B		
	効率・経済性	B		

〈成果・評価〉 地域や保護者の方々が、学校における教育課題を共有し、学校運営などに関し、積極的に意見を述べる機会が設けられた。学校長は学校運営や学校行事などの改善に活かすことができた。 「地域と共にある学校づくり」を目指し、地域に向けての情報発信を行い、地域・保護者と共に子どもたちの教育を進めている。学校評議員制度も10年が経過し、学校と地域・家庭との連携が定着してきており、特色ある教育活動を展開するためには有効と考えられる。	25年度決算(千円)	567
	26年度決算(千円)	582

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
教職員資質向上 事業	教育研究費 助成	研究・実践発表園校及び団体数	8	9	9	10	—	園・学校からの 応募による
		決算(予算)額(千円)	150	221	210	330	—	
開かれた学校 づくり推進事業	学校評議員会	開催回数	42	42	42	42	42	各学校で年3回
		決算(予算)額(千円)	582	567	582	630	—	

《課題》

各学校では、若手教員が多くなってきており、今後もこの傾向は続くと考えられる。そういう状況の中、教職員の資質向上を図ることが、喫緊の課題となっている。様々な機会を通して、教職員の資質向上に努めなければならない。

《今後の取組》

研修会や講演会などを通して、いじめ問題や不登校問題といった喫緊の教育テーマを掲げ、研修を行う。また、教職員の授業力向上を図るため、各学校での授業研究や研修会などに指導主事を派遣していきたい。

学校と地域・家庭との連携を図るため、学校から地域や家庭に対し、様々な方法を用いて、情報を発信し、地域と共にある開かれた学校づくりに努める。

子どもの居場所づくり

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ(青少年の健全育成)
	主な取組み事項	子どもの居場所づくり

・主 な 事 業

1. 子どもフェスティバル事業				
〈目的・取組〉 子どもたちが休日に保護者や友だち、地域の人たちとふれあい、豊かな心を育てるためのコミュニケーションの場を提供することを目的とする。 子どもフェスティバルは参加する子どもたちや親子が物づくりの体験・体感をとおして、地域の人たちとふれあい、健康な心を育むことを目指して、社会教育関係団体で組織する実行委員会形式で取り組んでいる。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B	
	必 要 性	B		
	有 効 性	A		
	効率・経済性	B		
	25年度決算(千円)			37
〈成果・評価〉 子どもたちや親子が休日的一天(1,578人参加)を有意義に過ごし、ふれあいやコミュニケーションを取り、豊かな心を育むことができた。 市民参画の一環として、子どもたちが参加することで、コミュニケーション作りや豊かな心を育むことができていると考える。	26年度決算(千円)			11
2. 青少年団体育成事業				
〈目的・取組〉 自然とふれあい仲間づくりを大切に、豊かな心でたくましい心を持つ青少年を育成することを目的とする。 社会教育関係団体や家庭・地域がふれあいと交流を深める場としての青少年野外活動センターは、施設の老朽化や施設付近の人口も増加する中で、とりわけ付近住民に対して迷惑が生じないような注意喚起を行いながら、利用促進を図った。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B	
	必 要 性	B		
	有 効 性	C		
	効率・経済性	B		
	25年度決算(千円)			1,987
〈成果・評価〉 平成26年度は、社会教育団体の利用者が減少したが、2,758人の利用があり、仲間づくりを大切に、豊かな心を養う青少年の健全育成を図ることができた。 野外活動で自然を体験することにより社会生活を学び、青少年の健全育成に有効であると考え。	26年度決算(千円)			1,932

3. 成人式事業

〈目的・取組〉 成人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を社会の一員として受け入れ、多くの仲間たちと連携して、前途を励ますことを目的とする。 式典の運営・企画等は新成人による実行委員会形式を組織し、行政と連携して実施している。 〈成果・評価〉 新成人が実行委員として、企画・運営に携わり、式典の当日は、司会進行や招待者接待等の役割を務め、高評を得る。新成人の参加率は約80%であった。 新成人自らが成人式を企画・運営をし、心に残る式典運営を行うことができていると考えられる。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)		1,297
26年度決算(千円)		1,394	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	H27年度予定	将来目標(平成32年度)	備考
子どもフェスティバル	子どもフェスティバル	参加人数	2,800	1,526	1,578	2,000	2,500	
		決算(予算)額(千円)	31	37	11	270	—	
青少年野外活動センター	青少年野外活動センター管理運営業務	利用者数	4,013	2,940	2,758	2,800	5,000	平成26年度より「青少年団体育成事業」に名称変更
		決算(予算)額(千円)	1,934	1,987	1,932	2,512	—	
成人式	成人式運営	式典参加者数	638	635	678	660	700	
		決算(予算)額(千円)	1,379	1,297	1,394	1,589	—	



【子どもフェスティバル】



【青少年野外活動センター】



【成人式】

《課題》

子どもフェスティバル事業は、実行委員会形式で実施しているが、参加団体への依存度が大きく、連携・協力が欠かせない事業である。

青少年野外活動センターは、周辺の環境が設置当初より大きく変わり、本来の野外活動がしやすいように施設の点検や改善を行い、利用者には使用についての理解を頂きながら運営して行く必要がある。

《今後の取組》

子どもフェスティバルは、ふれあいフェスタと共同開催ということもあり、今後においてもふれあいフェスタと連携しながら、企画・運営を行い、充実した子どもフェスティバルの開催に取り組んでいきたい。

広報啓発の強化

青少年センター

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ(青少年の健全育成)
	主な取組み事項	広報啓発の強化

・主 な 事 業

1. 「少年の主張」事業			
〈目的・取組〉 市民集会では、市内小・中学生から「少年の主張」作文の発表がある。小・中学生が日頃の思いを作文にして広く社会に訴えることで自らの自立や社会性の涵養を促すとともに、青少年の健全育成に対する大人の理解と関心を深めることを目的としている。 市民集会に向けて市内各小・中学生より作文を募集し、各学校より選考された作文をさらに作文審査会で選考された優秀な作文を発表した。また、関係機関、団体が連携することで地域の教育力向上を図り青少年の健全育成の推進に努めた。	行政関与の妥当性	A	総合評価 A
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	A	
		25年度決算(千円)	
〈成果・評価〉 発表をする事により、市民の多くに子どもたちの思いを聞いてもらい関心を深めてもらうことができた。 140名の参加があり大変好評であった。多くの市民に、小・中学生の思いを市民集会の作文発表で提供できたことは有意義であった。今後は、青少年の健全育成に向け、家庭・学校・地域社会また、関係機関・団体がより緊密に連携を図ることが重要な事業である。	26年度決算(千円)		207
2. 広報啓発活動事業			
〈目的・取組〉 本市の次代を担う青少年の健全育成を推進するため、市民が規範意識の向上と望ましい行動様式を確立し、模範を示すという見地から関係機関・団体と連携し本活動に取り組む。このことにより、市民に青少年の健全育成に対する理解と認識を浸透させ、人としての温かさや思いやりのある豊かな人間形成を目指す。 青少年健全育成推進大会、香芝市内4中学校区青少年補導員合同研修などを開催し、市民に青少年健全育成の重要性について考える機会を設けた。少年補導員や青少年指導員とともに近鉄五位堂駅・二上駅・JR志都美で年2回の啓発活動を行った。また、のぼり旗、広報車などの各種広報媒体を活用して広報と啓発を行った。	行政関与の妥当性	A	総合評価 A
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
		25年度決算(千円)	

<p>《成果・評価》</p> <p>香芝市においては現在、大きな事件や事案は発生していないように思われる。これは、青少年健全育成協議会及び指導員協議会による活動が一役を担っているように思われる。</p> <p>本活動は、良い結果を出しているが青少年の問題行動や非行は、情報社会の変化がめまぐるしく変わってきているのが現実である。非行・被害の更なる抑止のために引き続き、警察等、各種関係機関・団体と連携して推進していくことが必要である。</p>	26年度決算(千円)	769
--	------------	-----

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	H27年度予定	将来目標(平成32年度)	備考
主張の	市民集会	参加者数	200	200	138	240	240	
活動	健全育成推進大会	参加者数	120	150	128	150	240	



【香芝市青少年健全育成市民集会】



【近鉄五位堂駅前広場での駅頭啓発】

<p>《課題》</p> <p>青少年を取り巻く環境は年々変化してきている。青少年を非行や被害から守り心身ともに健全な成長ができるように導かなければなりません。インターネットやラインなどによる犯罪も増加しており、青少年が犯罪に巻き込まれないように導いていくことが課題である。</p>
<p>《今後の取組》</p> <p>心身ともにたくましく、自立した青少年を育てるには地道な取組が必要である。市民集会においては「少年の主張」における内容の向上を図るため各学校に対し、その主旨の理解に努める。</p> <p>また、インターネット問題について理解を深めるために研修会を開催していきたいと考えている。</p> <p>市内各主要箇所美化清掃など大人が青少年の模範となる活動を実施するとともに、より広範な機関・団体などへの啓発を進める。</p>

子ども見守り活動の推進

青少年センター

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ(青少年の健全育成)
	主な取組み事項	子ども見守り活動の推進

・主 な 事 業

1. 市内特別巡視事業			
〈目的・取組〉 青少年センターと警察・少年補導員、関係機関・団体とが協力して実施する防犯活動により、市内のすべての子どもたちの安全・安心につながる環境を提供し、青少年の健全育成を図る。 警察や少年補導員など関係機関・団体と連携し、補導活動や夏期・冬期夜間特別巡視、祭礼巡視などに加え、7月の「青少年の非行被害防止強調月間」には、警察や少年補導員・各種団体との協力により駅頭啓発を実施した。また、児童生徒の下校時に合わせ、見守り活動や定期パトロールを行った。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
		25年度決算(千円)	
〈成果・評価〉 各校区において警察や少年補導員など関係機関・団体による下校指導や見守り活動などの協力により、子どもが事件に巻き込まれるような事案は出てきていない。 各種関係機関・団体等の協力による見守り活動などの結果、大きな事案も発生しておらず、当初の目的が達成していると思われるため継続して活動していくことが必要である。		26年度決算(千円)	168

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
巡視事業 市内特別	市内・夜間 特別巡視	件数	150	270	145	200	300	



【祭礼巡視】



【合同立入調査】

《課題》

子ども見守り活動を推進するには、警察や少年補導員など関係機関・団体との連携を密にし、市内の子どもの活動範囲を十分に把握し、非行・被害に遭遇しないように、また犯罪に巻き込まれないよう未然に十分な協議が必要である。また、大型店舗の進出により、青少年の行動にも変化が見られる可能性があるため今後巡視活動も重要となってくる。

《今後の取組》

青少年の非行被害は、スマートフォン等の普及に伴いインターネット及びラインによる犯罪がなおも増加し続けている。利用者の低年齢化に伴う犯罪被害も年々低年齢化の傾向が見受けられている。

今後、青少年が非行、被害に遭わないように巡視活動の徹底を実施していき、また市民に向けた見守り活動も強化していきたい。

体験学習の機会の提供

青少年センター

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）
	主な取組み事項	体験学習の機会の提供

・主 な 事 業

1. 子ども体験事業			
〈目的・取組〉 体験や見学を通して集団でのマナーやルール及び協調性を養い社会性や人間性を育み、健全な青少年の育成を図る。 広報誌や学校へのチラシ配布で公募した小・中学生を対象に、青少年指導員の指導の下、阪神淡路大震災記念人と未来防災センターでの地震体験、ふるさと元気村などでの昼食作りや工房体験を行った。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
		25年度決算 (千円)	
〈成果・評価〉 さまざまな体験を経験し、他校の参加者との協力をすることにより絆ができ新しい仲間との交流ができた。 募集人員を超える申し込みがあり、抽選による参加となり好評である。市内各校から集まることにより、新しい友達作りができることにより子どもの成長に大きな効果があったように思われる。 指導員の確保については、H26年度より1名の増員が確保できた。		26年度決算 (千円)	542

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	H27年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
子ども体験事業	わくわくキッズ体験学習	参加者数	15	35	35	35	35	
	自然体験学習	参加者数	26	35	35	35	35	
	ファミリー雪体験	参加者数	79	—	77	80	80	平成25年度は、雪不足により中止



【わくわくキッズ体験学習
阪神淡路大震災記念人と未来防災センター】



【自然体験学習 ふるさと元気村】

《課題》

各体験学習の参加状況は、内容等により多少の増減は生じるものの希望者が増加することにより参加できない子どもも増加する結果となった。また、今まで以上に子どもたちがわくわくする体験を発掘していきたい。指導員は、今年度も人数や経験の問題は課題として残る。

《今後の取組》

各事業については、青少年指導員会議において決定はされるが、常に新しい感覚で見直しを考え、小・中学生の興味のある体験等を計画したい。指導員の確保は、若返りを図りながら幅広い年齢層の方を募集したい。

適応指導の充実

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）
	主な取組み事項	適応指導の充実

・主 な 事 業

1. 適応指導教室事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>心理的または情緒的なことにより、学校に登校できない児童・生徒を対象に、一人一人に応じた、学校生活への復帰を目指し、支援する。</p> <p>個々に対して、集団生活への適応、情緒の安定や基本的な生活習慣の改善などの相談、また基礎学力の補充などの適応指導を行う。平成26年度は中学3年の在籍生徒が多く、また出席率も高かった。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>適応指導教室での指導員や臨床心理士との相談・カウンセリング、また、運動や園芸などの活動を含む学習支援などを行い、児童生徒の生き生きとした姿が見られた。中学3年在籍者については、全員の進学先を決定することができた。</p> <p>不登校に至った理由は、それぞれ異なるが、適応指導教室に通うことにより、個々に応じた時間や空間の中で、通級生や指導員とのふれあいを通し、心を開き、安心して自分を出せる場所として適応指導教室の存在がある。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	A	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)	44	
26年度決算(千円)	52		

・活 動 指 標

事業名	活動名	指 標	H24 年度 実績	H25 年度 実績	H26 年度 実績	備 考
教室 適応指導 事業	適応指導教室	在籍児童 生徒数	14	18	16	



【すみれ教室】

《課題》

学校に登校できなくなった児童・生徒については、学校・家庭と連携し、個々の家庭環境や状況を早期に把握し、適切に対策を講じる必要がある。適応指導教室の入級に関しては、本人・保護者、学校と情報を共有し、きめ細やかな対応が必要である。

《今後の取組》

学校との連携を密にするため、各学校の教育相談担当教員や適応指導教室に在籍する各学校の担任教員との懇談会を設け、個々の児童・生徒についての情報交換を行い、共通理解を図ることにより、適切な対応につなげていく。

生涯学習機会の充実

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	生涯学習機会の充実

・主な事業

1. 市民公開講座事業			
〈目的・取組〉 市民の学習意欲に積極的に対応し、生涯学習を活性化するため、市と連携協定している大学との協働により、市民に学習機会の場を設け支援することを目的とする。 過去2年間好評であった「親子関係」をテーマにした子育てに関わる方を対象とした講座を今年度も開催し幼児を持つ市民には託児を設けた。 〈成果・評価〉 子育てに関わる方を対象とした講座を開催したことにより積極的な質問が増加した。 昨年より開催回数は少なくなったが子育てに関する講座は子育て世代が多い本市の特性が反映されており託児を設けたことで各回の参加者は増加している。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	B
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)		
26年度決算(千円)			253
2. 市美術展覧会事業			
〈目的・取組〉 市民に芸術に対する関心を高め生涯学習の一助とするとともに、市の美術・芸術の振興を図ることを目的とする。 市民に芸術に対する成果を発表する場を提供することで、本市の美術・芸術の振興を図っている。 〈成果・評価〉 市内外を問わず日々研鑽した作品 175 点の出品があった。 昨年より観覧者数は減少したものの、出品作品は年々レベルの向上が見られ、芸術に対する関心の高さが伺われた。 作品のレベルの高い美術展覧会と評価を受け、より一層の充実・発展が図られたものと考えられる。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	B
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)		
26年度決算(千円)			553

3. 学級生育成事業			
〈目的・取組〉 社会教育学級生が一年間の学級活動の総まとめとした「テーマ」を掲げ、学級生同士が自己啓発に努め、連帯意識の向上を図ることを目的とする。 一年間の学級活動の発表の場であるとともに、自己啓発の場でもあるため、支援・協力・助言を的確に行うように取り組んでいる。 〈成果・評価〉 学級生大会の開催は、自己啓発を高め、連帯意識の向上につながっている。 学級生が一年間の学級活動を発表することにより、学級間の成果・問題点が共有され、学級生同士の連帯感を強めている。	行政関与の妥当性	B	総合評価
	必要性	B	B
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)	68	
26年度決算(千円)	252		

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	H27年度予定	将来目標(平成32年度)	備考
市民公開講座事業	市民公開講座	開催数	5	5	4	5	5	
		参加者数	404	439	370	400	500	
		決算(予算)額(千円)	178	263	253	271	—	提携している大学との協力開催
市美術展覧会事業	市美術展覧会	出品数(点)	161	181	175	180	200	
		来場者数	750	828	709	750	900	
		決算(予算)額(千円)	795	742	553	661	—	
学級生育成事業	学級生大会	参加者数	189	181	195	200	230	平成26年度より「高齢者学級有成事業」を統合し「学級生育成事業」に名称変更
		決算(予算)額(千円)	64	68	252	397	—	



【市民公開講座】



【市美術展覧会】



【学級生大会】

《課題》

市民公開講座は、市民が参加し易い興味のあるテーマを基に事業を行っているが、テーマによっては参加する年齢層に偏りが生じていることから、テーマの選択が課題と考えられる。

《今後の取組》

事業の開催については、市民ニーズを取り入れた学習機会の提供を行うとともに、学習成果の発表の機会を増やすことで学習意欲の向上を図る。また、それぞれの事業の情報提供の拡大を図っていきたい。

スポーツ団体の支援

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	スポーツ団体の支援

・主 な 事 業

1. スポーツ少年団支援事業			
〈目的・取組〉 香芝市スポーツ少年団の普及と育成及び活動の活性化を図り、青少年にスポーツを振興し、青少年の健全な育成指導に関する事項を協議し、相互の連絡を密にすること。 入・退団式、親善競技大会、種目別交流大会等、スポーツを通じて県内外のスポーツ少年団と交流活動を行っている。指導者・母集団においては、研修会・講習会にて指導者の資質の向上に努めている。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	〈成果・評価〉 各団が自主的で主体性をもった活動を展開しており、スポーツを通して青少年の健全育成を図った。平成26年度の団員は、653名で、指導者は295名である。 技術向上だけを重視する偏った指導が一部で見受けられ青少年の健全な指導育成につながっていないという懸念がある。指導者の資質向上のため、研修会・講習会・意見交換等を行なう必要がある。	25年度決算(千円)	
	26年度決算(千円)		1,270
2. 各種団体支援事業			
〈目的・取組〉 市民の余暇生活を開発し、充実させるため、レクリエーションの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資することを目的とする。 市民だれもが参加し活動出来るイベントとして、クラブフェスティバル・ペタンク大会・体験入会デーの開催と、年間を通して協会加盟クラブ活動日に市民のオープン参加を呼びかけている。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	〈成果・評価〉 体験入会デーを開催し日頃の活動の成果を発表することでレクリエーションの普及振興が図られている。同時に加入募集を行い15名の入会あり。 各種イベント等を開催しているがさらなる普及が必要でありPR不足でもある。	25年度決算(千円)	
	26年度決算(千円)		0

・活 動 指 標

事業名	活動名	指 標	H24 年度 実績	H25 年度 実績	H26 年度 実績	H27 年度 予定	将来目標 (平成 32 年度)	備 考
各種団体支援事業	スポーツ少年 団	団員登録 人数	768	708	660	653	800	平成 26 年度より「各種団体支援事業」に統合
		加入率 (%)	16.3	15.2	14.4	13.6	20.0	
		決算(予算) 額 (千円)	1,270	1,270	1,270	1,270	—	
	レクリエーション 協会	加入者数	441	425	566	493	500	
		事業実施数	9	3	3	3	5	
		決算(予算) 額 (千円)	180	0	0	0	—	平成 25 年度よりまちづくり提案活動支援事業



【スポーツ少年団入団式】



【レクリエーション活動】

《課題》

各団それぞれが自主的・自発的に活動を行っているが、加入する団員が減少傾向にある。また勝敗にこだわるクラブチーム的な活動に成りつつあるため、指導に関しては指導者等の育成・充実と共に資質向上のための研修会・講演会を実施しているが改善に至っていない。研修等のやり方・方法を見直す必要がある。

レクリエーション事業においては、参加者の高齢化も進んでいる。

《今後の取組》

スポーツ少年団の原点であるスポーツの遊び・スポーツを通じてこころとからだを育てることを見つめ直し、積極的に地域と連携・協力し、住民にも理解していただける事業の充実・発展に取組み、本来のスポーツ少年団活動にしていきたい。

指導者の資質向上のために、研修会・講習会・意見交換の在り方を見直していきたい。

市民の余暇生活を充実させ、明るく豊かな生活に資するためにも、レクリエーション普及活動・振興の強化を図る必要があり、特に若年層へのPR活動を積極的に行っていきたい。

中央公民館活動の活性化

中央公民館

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	中央公民館活動の活性化

・主 な 事 業

1. 生涯学習機会提供事業				
〈目的・取組〉 市民の積極的な参画を促し、だれもが学習の機会に恵まれ、生涯学習のきっかけづくりの場、情報の提供・推進を図る。 13 の各種講座、10 の入門講座を募集し多くの講座で定員を超える申し込みがあり、抽選で受講生を決定した。又、「公民館まつり」の実施を行政主導から、各団体の参加者による公民館まつり実行委員会を組織立てて実施した。 〈成果・評価〉 市民の方が各種講座、つどいに参加し、学習意欲の向上だけではなく、気持ちにゆとりができ、人々が交流するよい機会になった。また新たに体験講座を開くなどしたために、生涯学習に取り組む良い機会と場の提供が出来たものと考えている。 公民館の主催する各種講座・教室への参加者数や公民館の利用者数等の増加を見ると公民館事業は有効に機能しているものと考えられるが、青少年の参加等は、他の年齢層に比べると少ない傾向であることからこの点についてが、今後の課題である。	行政関与の妥当性	A	総合評価	
	必要性	A	A	
	有効性	A		
	効率・経済性	B		
	25年度決算 (千円)			2,010
	26年度決算 (千円)			1,610
2. 登録団体育成事業				
〈目的・取組〉 サークル団体の養成と育成を図り、活動支援をして公民館活動の活性化を図った。 平成 26 年度は 114 の団体登録があり、これは他と比較しても自負できるものとなり継続的に公民館を利用して学習成果を高め技能の習得に努めてきた。 〈成果・評価〉 公民館まつりが各種団体の主導による開催となったことで、活動者自らの公民館まつりとなり、また実行委員会を通じて、日頃出会うことの少ない各種団体の横のつながりが出来つつあることの意味は大きい。また新たに体験講座を開催して、各種団体の学習内容に気軽に触れることが出来るようにしたことで各種団体の会員数が増えた。 おおむね良好な状況ではあるが、各サークル団体とも会員の高齢化が進んでおり、今後も創意工夫を行い登録団体の活性化に結びつけなければならない。	行政関与の妥当性	B	総合評価	
	必要性	A	B	
	有効性	B		
	効率・経済性	B		
	25年度決算 (千円)			—
	26年度決算 (千円)			—

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	H27年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
生涯学習機会提供事業	講座・教室	開設数	22	35	33	33	35	親子体験教室含
		決算(予算)額(千円)	991	1,045	935	918		
	開講のつどい	参加者数	500	540	540	500	800	モナミ
		決算(予算)額(千円)	312	333	332	332		
	公民館まつり	参加者数	4,800	5,400	5,100	5,500	6,000	モナミ・本館
		決算(予算)額(千円)	328	324	323	328		
登録団体 育成事業	登録団体	団体数	113	114	114	106	120	
	成事業	会員数	2,277	2,225	2,198	2,035	2,300	
中央公民館	利用状況	利用件数	4,815	5,070	5,493	5,500	6,000	本館のみ
		利用人数	74,164	83,743	82,032	85,000	85,000	〃
		使用料(千円)	4,460	4,311	4,490	4,500	5,000	〃



【公民館まつり】



【子ども音楽講座】

《課題》

市民の学習意欲のニーズが高まる中、今年度開催した事業全体の内容等を検討して、今後とも社会変化に対応した各種講座や事業等の充実に努める。そして登録団体の高齢化を考えて支援対策と人材活用を講じる必要がある。公民館まつり実行委員会では多様な要望が出されるが、限られた予算の中でそれをいかに実行できるかが課題である。

《今後の取組》

登録団体の学習活動支援は継続し、特に新たに実施した体験講座は、今後も登録団体と連携を取りながら、その活性化に努める。また指導者の高齢化が進んできたので次代を担っていただける指導者の発掘、あるいは育成に努めなければならない。その他、あらゆる機会を見つけて公民館をアピールして身近で気軽に利用できる生涯学習の場としての役割を果たして行かなければならないと考えている。また地域福祉が推し進められる中で公民館活動をされている各種団体についても「公民館まつり」実行委員会に参加していただくことで、自らの「公民館まつり」とするだけでなく横の繋がりを広め、地域福祉力の増強にも結びつけたい。

また、今後は、第2次香芝市生涯学習推進基本計画の基本理念にあるように、学んだ成果を活かしあい、地域への還元・社会貢献をはじめ新たな挑戦もできるような学びの為の循環が必要とされ、学んだことを地域で活かせるようなシステムの構築に努めたい。

図書館機能の充実

市民図書館

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	「だれでも・どこでも・いつでも」学び・楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	図書館機能の充実

・主 な 事 業

1. 図書館資料提供事業			
〈目的・取組〉 市民の主体的な学習への支援や多種多様な読書要求への対応、そして地域の課題解決に向けて、図書や視聴覚資料などを収集・整理・保存し、閲覧、貸出、調査・相談、複写などにより、資料や情報の提供を行っている。 〈成果・評価〉 貸出冊数は依然減少傾向にあり、予約件数も横ばいとなってきたものの、レファレンス(調査・相談)件数は、昨年度より伸びている。 社会の変化の中で、図書館の利用が多様化していることもあり貸出冊数は減少しているものの、利用者に資料や情報の提供を行うという図書館の本来的な役割は、定着し有効に機能している。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)	17,064	
26年度決算(千円)	15,939		
2. 子どもの読書活動推進事業			
〈目的・取組〉 子どもの豊かな心を育むために、あらゆる機会と場所で、子どもが自主的に本と親しむことができるよう、読書環境の整備を図る。 市民グループの協力により各種事業に取り組んできたほか、巡回文庫の実施などにより、子どもと本との出会いの場の拡充を図ってきた。 〈成果・評価〉 貸出冊数は減少傾向であるが、巡回文庫の拡充により団体貸出は増加しており、関係機関の読書活動への取り組みが感じられる。 巡回サービスは、移動図書館車「ぶっくる号」の活用により充実が図れ、当面の目標として掲げていた年間1万冊の利用についても、平成26年度は9,835冊の利用があり、成果が上がってきている。一方で、個人の利用は減少傾向にあることから、今後、さらに関係機関との連携を深め、子どもの自主的な読書へと結びつける工夫が必要である。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)	65	
26年度決算(千円)	81		

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
図書館資料提供事業	貸出冊数	冊	560,439	528,194	500,645	520,000	570,000	図書・雑誌・視聴覚
	予約件数	件	28,814	29,859	29,240	30,000	35,000	
	レファレンス 件数	件	2,915	2,190	2,531	2,800	3,500	
子どもの読書活動 推進事業	貸出冊数	冊	218,855	207,649	196,834	210,000	220,000	児童・ヤング図書
	団体貸出	冊	14,931	17,583	18,490	18,000	20,000	学校・幼稚園等
	おはなし会	人	576	533	382	530	550	月2回開催
	えほんたいむ	人	884	899	889	900	1,000	月2回開催



【ミニコンサート】



【えほんたいむ】

《課題》

市民図書館へのニーズの多様化や社会情勢の変化等により、個人貸出は減少傾向にある。本市の状況から、現在の子育て世代へのサービスや子どもの読書活動推進へ向けた取り組みを進めていくとともに、今後、高齢化社会を見据え、社会の変化に対応した蔵書構成やサービス展開も必要となる。また、館内視聴が減少している視聴覚室について、今後のあり方が問われているが、個人貸出の減少傾向という図書館全体の状況も踏まえ、視聴覚室のあり方にとどまることのない、図書館全体のあり方が課題ともいえる。

《今後の取組》

社会の変化に対応した蔵書の充実・整備に向けて、除籍についても計画的に実施し、蔵書の更新を図り、利用しやすい魅力ある書架づくりを目指す。併せて、レファレンス業務など、貸出にとどまらない利用の拡大に向け、利用者が相談しやすい体制づくりに努めていきたい。子どもの読書活動推進については、引き続き、活動推進に向けた取り組みを進める一方、計画年度の終了している子ども読書活動推進計画について検証に取り組む。また、視聴覚室について、中央のモニター機器を撤去し広くスペースを確保することで、多目的な利用を可能とし、絵本の展示やミニコンサートの実施など、有効活用を図っており、このスペースを活用した利用促進に向けた取り組みに努める。さらに、今後については、図書館全体のリニューアルも視野に入れ、調査検討を進めていく。

スポーツ施設維持・運営事業

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる教育環境の充実
	主な取組み事項	スポーツ施設維持・運営事業

・主 な 事 業

1. 社会体育施設運営事業			
〈目的・取組〉 指定管理者の持つスポーツ振興事業能力を活用しつつ、地域住民に対する健康増進の効果及びサービス面での質を向上させ、福祉の一層の増進を図る。 体育施設と有料公園施設を指定管理することで社会体育施設の管理運営と市民スポーツ事業の推進を図っている。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)		68,534
〈成果・評価〉 指定管理者制度を導入することで、市民サービスの向上、コストの縮減を図ることができた。また、ノルデックウォーキング・カローリングなど参加しやすい教室を開催し、スポーツ事業の拡大を図ることができた。 指定管理者に社会体育施設の管理運営を委託したことにより、その成果は着実に出てきている。	26年度決算(千円)		52,174
	2. 社会体育施設維持整備事業		
〈目的・取組〉 施設を良好な状態に保つための補修及び維持整備事業。 指定管理者と協議を図りながら、施設等の補修及び維持整備工事を進めている。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)		1,855
〈成果・評価〉 緊急を要するものより、随時、改修・補修を行った。 改修にあたっては利用者の利便性や安全性を考え優先順位を決めたいうで最少限の改修・補修を行っており、安全に利用できている。今後は年次的整備計画を図っていく必要がある。	26年度決算(千円)		45,078

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	H27年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
社会体育施設運営事業	体育施設運営	利用者数	270,277	235,999	243,843	270,000	291,000	
		社会体育施設数	10	10	10	10	—	
		決算(予算)額(千円)	75,867	68,534	52,174	53,600	—	
社会体育施設維持整備事業	補修工事	補修・工事件数	6	9	15	10	—	
		決算(予算)額(千円)	4,792	1,855	45,078	2,800	—	



【総合体育館】



【健民運動場】



【高塚テニスコート】

《課題》

各施設は、経年劣化により、老朽化が進み、補修や改修が必要となっている箇所が多く、計画的に補修や改修を行っていくことが求められる。

市民ニーズの多様化により、参加しやすい事業・教室の開催が必要である。

《今後の取組》

施設維持については、利用者の利便性・安全性を考え、優先順位を決めるなど計画的に補修や改修を行い、良好な施設環境の維持に努める。

市民ニーズを反映した生涯スポーツの紹介、指導を行う教室の開催や「見たい・知りたい・やりたい」方々に手軽に参加者できるニュースポーツの紹介をしていきたい。

総合公園の一施設である総合プールについて、平成26年度は安全面を重視した改修を行い再開（平成25年休止）したが、長期的な利用を考えると施設全体の改修が必要であり、今後は施設の抜本的な見直しを検討する必要がある。

今後もさらなる市民サービスの向上を図るため、引き続き指定管理・各種団体と連携を密にしていきたいと考えている。

学童保育の充実

学校教育課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	子育てと仕事の調和
	主な取組み事項	学童保育の充実

・主な事業

1. 学童保育運営事業			
〈目的・取組〉 小学校との連携、指導員の資質向上、施設整備等を行い、学童保育所を安心・安全な居場所として提供する。 保護者の就労などにより留守家庭となる児童の健康管理、安全確保、情緒の安定を図り、遊びを通して自主性、社会性を培えるように指導を行うと共に、指導員の資質向上のための研修会等を開催している。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	A	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)		67,244
〈成果・評価〉 学校教育課が窓口になったことにより、小学校との連携が進み児童を包括的に見守れるようになってきた。 また、長期休暇中には、ALT 講師の派遣など、教育的な活動を推進することができた。 一部の学童では、待機児童が発生し学校、幼稚園の余裕教室等を転用し保育を実施したが、対応できない学童もあり施設整備が急務である。しかし、全体的には保育中における大きなトラブルもなく、保護者が安心して就労できる場を提供することができた。 児童については、指導員や異学年児童との関わりの中で社会性や、適切な生活習慣を身につけている。	26年度決算(千円)		111,017

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
指導員 研修事業	指導員 研修	目標 (回)	12	12	12	12	12	放課後子ども教室との合同研修会含む
		実績 (回)	11	11	11	12	12	



【学童保育所】



【学童保育所での保育風景】

《課題》

一部の学童では、待機児童が発生し学校、幼稚園の余裕教室等を転用し保育を実施したが、対応できない学童もあった。子ども・子育て新制度では、「地域子ども・子育て支援事業」と位置づけられ、27年度より対象学年が拡大される。今後はさらに入所希望者の増加が見込まれるため、全児童が安全・安心に放課後を過ごせる居場所づくりを目指すため老朽化した施設も含め、施設整備が急務である。

また、児童を包括的に見守るため、放課後子ども教室との連携や学校、地域とも連携を強化する必要がある。

《今後の取組》

待機児童が発生した学童保育所を重点的に整備するとともに、27年度より全学年が対象となることから、計画的な施設整備を実施する。

また、国が定める「放課後子ども総合プラン」にもとづき、学童保育所と放課後子ども教室との連携及び交流を図るため、指導員合同の研修会や関係者による協議の場を設ける。

博物館機能の充実

二上山博物館

総合計画の 位置付け	政 策 名	みんなで創る豊かで将来性のあるまち
	施 策 名	歴史文化財の保存と継承・展開
	主な取組み事項	博物館機能の充実

・主 な 事 業

1. 学習環境充実事業			
〈目的・取組〉 博物館の特色を打ち出した事業を展開して活性化を図り、地域の魅力ある歴史資源を活用した質の高い学習環境の充実を図る。 地域の歴史資源を継続的に観覧できる環境を整え、市民の対象や年齢層・学習ニーズに応じた学習機会の充実に努めている。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)		3,787
〈成果・評価〉 参加者は年々増加の傾向にあり、さらなる事業の拡大・内容の充実が求められている。 地域の歴史遺産に親しみ、理解を深めるための歴史学習を支援できる博物館に対するニーズは高い。	26年度決算(千円)		3,758
2. 学校教育連携協力事業			
〈目的・取組〉 児童・生徒に多様な学習機会を提供し、郷土学習への理解と関心を高めるための博学連携教育を推進する。 平成24年度に「博学連携教育検討委員会」を設置し、翌年度から本格的に実施している。同委員会では、授業方法や内容の充実を図りつつ、諸課題の解決に向けた協議を継続的に進めている。	行政関与の妥当性	A	総合評価 A
	必 要 性	A	
	有 効 性	A	
	効率・経済性	A	
	25年度決算(千円)		0
〈成果・評価〉 児童・生徒が教室での授業とは違った感動や、本物に接することで得られる教育的効果が現れている。 学校教育と連携して、多様な学習機会を提供することは、郷土学習への理解を深める子どもたちの育成に貢献できる。	26年度決算(千円)		54

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
学習環境 充実事業	普及啓発 事業	観覧者数 (人)	9,224	8,168	8,342	8,500	11,000	
		事業参加者 数(人)	7,937	8,471	8,572	8,600	10,000	
		ワークショップ [※] 参 加者数(人)	2,770	2,350	2,031	2,500	3,000	
携 学 協 校 力 校 事 教 業 育 連	博学連携 教育事業	実施校数 (件)	2	3	3	5	14	市内小・中学校(歴史学 習を行う学年対象)
		参加児童・ 生徒数(人)	336	434	406	550	1,800	H24年度は小・中学校各 1校による試行授業



【ふたかみ歴史散歩】



【二上山アドベンチャー教室】

《課題》

地域の歴史や文化財に親しみ、その理解を深めるための歴史学習を支援する博物館事業への興味・関心は高い。市民ニーズに応じた事業の拡大、さらなる内容の充実に取り組んでいく必要がある。また、博学連携教育については、教員研修の開催や学校教育での歴史学習等で活用できる「授業用教材資料」の貸出しがスタートするなど、具体的な事業展開が始まっているが、各校にあわせた授業内容の工夫と充実が今後の課題である。

《今後の取組》

地域の歴史・文化財を活かした様々な学習機会を提供し、市民の年齢層や多様化・高度化する学習ニーズに配慮した事業内容の充実を図っていく。また、本市の歴史文化発信拠点として、博物館資料の調査・研究も並行して推進し、その成果は普及啓発事業やホームページなどを通じて公開・活用し、地域の歴史資源の周知に努める。さらに昨年10月には、群馬県みどり市の岩宿博物館と連携協力協定を締結したが、他機関との連携協力による地域文化の活用と活性化などにも積極的に取り組んでいきたい。

尼寺廃寺跡史跡整備の推進

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	みんなで創る豊かで将来性のあるまち
	施 策 名	歴史文化財の保存と継承・展開
	主な取組み事項	尼寺廃寺跡史跡整備の推進

・主 な 事 業

尼寺廃寺跡史跡整備推進事業				
<p>〈目的・取組〉</p> <p>貴重な文化遺産を保護して後世に継承し、市民に憩いと学習の場、そして、地域の文化財に触れ合う場を提供するとともに、広く文化財保護意識の向上と観光資源としても活用を図る。</p> <p>整備検討委員会を開催して整備工事の検討と、整備後の活用を踏まえたガイダンス施設の内容を議論するとともに、整備工事の施工監理を行った。</p> <p>ガイダンス施設は主に展示・学習室、研修室、トイレからなり、尼寺廃寺の歴史の紹介や体験学習の他講演会等を催すなど来訪者の憩いの場を提供する。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 A	
	必要性	A		
	有効性	A		
	効率・経済性	B		
		25年度決算 (千円)		94,790
<p>〈成果・評価〉</p> <p>平成26年度は整備検討委員会を3回開催し、平成27年度に建築を予定しているガイダンス施設について、完成後の活用を考えて議論して実施設計に反映した。そして、予定していた整備工事を施工し、史跡指定地の整備を完了した。</p> <p>平成26年度において史跡指定地全体の遺構整備が完了し、見学者が来られても視覚的に理解できるようになった。さらに、整備検討委員会でガイダンス施設の内容も決まり、目的達成に向け着実に進捗している。</p>			26年度決算 (千円)	79,654

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度 実績	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 予定	将来目標 (平成38年度)	備考
整備推進事業 尼寺廃寺跡史跡	尼寺廃寺跡整備事業	整備率(%)	77.08	83.81	89.46	100	—	平成27年度完成を目指して取り組んでいる。
		決算(予算)額(千円)	28,147	94,790	79,654	151,592	—	



【塔心礎表示写真陶板設置状況現況】



【整備状況現況】

《課題》

平成27年度は文化庁の補助金でガイダンス施設を建築し、施設周辺の外構工事は国土交通省の交付金等で施工する。外構については『万葉集』等でこの地域を詠んだ歌に登場する樹木を植栽し、ガイダンス施設では「遺跡を通した歴史学習の場」、屋外では「万葉植物を通した歴史学習の場」として相乗効果を目指す。

今後、史跡指定地やガイダンス施設の管理、また、各種イベントの開催や広報活動による来訪者とリピーターの確保、そして、尼寺廃寺跡を核とした市内の文化財を生かした歴史学習の構築などが課題である。今後も継続的に整備検討委員会を開催し、活用方法等を議論していく必要がある。

《今後の取組》

今後も継続して整備検討委員会を開催して整備後の活用状況等について検証し、この整備事業が市全体の文化財に対する関心を高め、保護意識の向上につながるよう努める。

文化財の保護・管理

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	みんなで創る豊かで将来性のあるまち
	施 策 名	歴史文化財の保存と継承・展開
	主な取組み事項	文化財の保護・管理

・主 な 事 業

1. 文化財保護啓発事業			
〈目的・取組〉 市内の文化財を広く市民に周知して活用を図り、文化財の保護啓発に努める。 文化財の巡視活動や市民参加の防火訓練等を通じて文化財の保護・管理に努めるとともに、文化財や歴史に関する資料の提供や学習相談業務を通じて文化財の普及啓発を図っている。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	A	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)		—
〈成果・評価〉 市民や関係機関と連携して各種文化財の保護管理が進められており、博物館来館者への文化財や歴史に関する相談業務等を通じて文化財の普及啓発を図ることができた。 県内各地で文化財の被害が発生しているが、本市では文化財の被害は無く、適切に文化財の保護管理が進められた。また、文化財や歴史に関する相談業務等を通じて文化財の普及啓発が図られた。		26年度決算(千円)	
		—	
2. 文化財保護審議会事務局事務			
〈目的・取組〉 文化財を後世に良好な状態で保存・継承するため、文化財の有識者の指導を得ながら必要な施策について調査・審議する。 市内に所在する文化財の調査を進め、これまで31件の市指定文化財の指定を図るなど文化財の保存を図ってきた。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	A	
	効率・経済性	B	
	25年度決算(千円)		208
〈成果・評価〉 学術的価値を把握するため、各種文化財に関する資料を収集し、順次調査を進めている。平成26年度は文化財保護審議会の専門委員により五位堂鋳物関係資料(古文書等)の調査を実施した。 各種文化財に通じた文化財保護審議会委員の助言と指導により、適切に文化財の保存・管理を進めている。		26年度決算(千円)	
		138	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H24年度実績	H25年度実績	H26年度実績	事業名	H27年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
文化財保護啓発事業	文化財保護啓発事業	文化財の巡視回数	12	12	12	文化財保護啓発事業	24	24	平成27年度から文化財保護審議会事務局事務事業を文化財保護啓発事業に統合するため予算額の変動がある。
		決算(予算額)(千円)	31	0	0		327	330	
文化財保護審議会事務局事務	文化財保護審議会事務局事務	指定件数	31	31	31		31	32	
		決算(予算)額(千円)	25	208	138		文化財保護啓発事業に統合		



【鹿島神社での防火訓練実施状況】

同社氏子の方々による防火訓練



【香芝市文化財保護審議会の開催状況】

文化財の保存及び活用等の重要事項について審議

《課題》

文化財の保護管理を徹底するためには地域住民との協力・連携は不可欠であり、さらなる協力体制の強化が望まれる。また、文化財の普及啓発を図るため、これまでの活動で蓄積された郷土の文化財や歴史に関する資料、情報を如何に整理・保存し、活用していくかが大きな課題となっている。

《今後の取組》

今後も市民や関係機関と連携して文化財の保護管理に努めるとともに、市内の文化財や歴史に関する資料の調査・研究を進め、その成果を博物館の展覧会や歴史講座の開催、日常の学習相談等を通じて普及・啓発を図っていきたい。

※評価・点検の方法

- ① 主な取組み事項ごとの点検評価シートにより自己点検及び自己評価を行った。
- ② 点検及び評価は、前年の事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組の方向性を示すものとする。
- ③ 事業の進捗状況を取りまとめ、評価の客観性を確保する観点から、知見者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行った。

2. 点検・評価シートに関する知見者の意見

香芝市教育委員会においては、香芝市の子どもたちや市民の教育や学習、生活の向上に向け、工夫や努力が重ねられている。特に、将来目標や課題、今後の取組を明らかにしながら取り組まれている。

○ 家庭教育の充実

- ・ 家庭教育学級においては、高い学習意欲をもったの参加が増えるなど、市民のニーズに応じた取組が進められている。学級生の主体性を生かしつつ、更なる充実を期待する。

○ 地域教育力の向上について

- ・ 2年目となる「学校・地域パートナーシップ事業」では、各中学校のコミュニティ協議会の代表からなる連絡協議会が開かれ、香芝市全体で交流を深めることができる体制作りが進んでいる。
- ・ 放課後子ども教室では、積極的な受け入れを努力されている。未実施校区の解消についても、更に検討を深めていただきたい。また、学童保育との連携も進めていただきたい。

○ 幼児教育の充実、児童生徒の学力・体力の向上について

- ・ 平成27年度からの3歳児保育の実施に向け、着々と準備が進んでいる。
- ・ 幼稚園や小学校における国際理解教育や外国語活動の充実は、小学校での英語教育の教科化を見据え、充実が期待される。さらに、協働型学習など、次期学習指導要領の動向も見据えながら、学校の教育力向上に努めていただきたい。
- ・ 体力向上推進事業等については、ラジオ体操などの基礎的な運動の定着などにも力を入れてほしい。また、全校で縄跳びに取り組むなど、自校の課題に焦点化した取組が成果を上げているようで、各学校の特色や創意工夫を生かした取組を期待する。

○ 安心して学べる教育環境の整備

- ・ 幼稚園や小・中学校の耐震化工事も、最優先で進められており、100%の達成率も目前となっている。
- ・ 設置2年目を迎える生徒指導支援室を中心とし、学校と教育委員会との連携がより一

層推進されている。引き続き、学校へのサポート体制を充実していただきたい。

- ・ 特別支援教育の充実もまた重要な課題であり、学校や家庭へのサポート、教員研修の充実などが進められている。
- ・ 平成 28 年度から始まる中学校給食については、充実した給食時間となるよう、十分に準備を進めていただきたい。

○ 信頼される学校づくりについて

- ・ 各学校・園での教員研修等は、学校教育の充実に欠かせない。年々、予算の増額がなされており、引き続き、支援をお願いしたい。

○ 子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）について

- ・ 青少年野外活動センターについては、有効性がCとなっており、よりよい使用方法や有効な活用法などを、様々な観点から考えていただきたい。
- ・ 香芝市のすべての子どもたちの命を市民とともに守るため、広報啓発や子ども見守り活動などの更なる充実を期待する。
- ・ 教育相談活動や適応指導教室については、特に、学校や教員との連携を大切に求められるなど、子どもや学校、家庭をサポートする体制づくりが進んでいる。

○ 生涯学習機会の充実、スポーツ団体の支援、中央公民館活動の活性化、スポーツ施設維持・運営事業について

- ・ 子育てに関する講座の参加者が増加しているなど、ニーズに合った取組が進められている。それぞれの年代に応じたテーマ設定の工夫などもお願いしたい。
- ・ 少年スポーツの指導に当たっては、スポーツの楽しさや喜びなど、生涯スポーツの本質を大切にした指導を引き続き大切にしていきたい。また、その促進に向け、指導者の研修会なども積極的に行っていただきたい。
- ・ 公民館活動では、市民による実行委員会を組織した取組が成果を上げている。市民とともに、生涯学習の文化の構築に、引き続き取り組んでいただきたい。

○ 図書館機能の充実、博物館機能の充実、尼寺廃寺跡整備の推進、文化財の保護・管理

- ・ 図書館においても、施設の工夫した使い方やミニコンサートなどの実施など、創意工夫を生かした活用促進が積極的に取り組まれている。
- ・ 博学連携は、教員研修の充実など、香芝市ならではの取組が進んでいる。教材提供だけでなく、学校や教員と連携しながら、教材や指導法の開発や内容の充実などにも、積極的に取り組んでいただきたい。
- ・ 文化財の整備事業も、着実に進められており、子どもたちや市民が気軽に関心をもって学べるような工夫なども、是非お願いしたい。

○ 総括

以上のように、平成 26 年度においても、子どもや市民の学びや生活の充実に向け、積極的な取組が進められた。この取組や成果が、市内のどの学校や校区にいても受けることができるよう細かく丁寧に進めていただきたい。

また、道徳の教科化や次期学習指導要領改定など、教育を巡る動きや流れは速い。それらに敏感になりながら、更なる取組も進めていただきたい。

さらに、平成 26 年度は、実行委員会形式をはじめとし、市民の参加による取組も活発に行われた。PTA、自治会、関係団体との連携も更に深め、香芝市の子ども、市民、教育のために、益々の充実・発展を、教育委員会のみなさんをお願いしたい。

知見者名簿

畿央大学教育学部 教授	島 恒生
香芝市社会教育委員会 議長	山下 幸二
香芝市 P T A 協議会 会長	谷口 愛



【知見者と教育委員会事務局職員との懇談会】

3. 資料

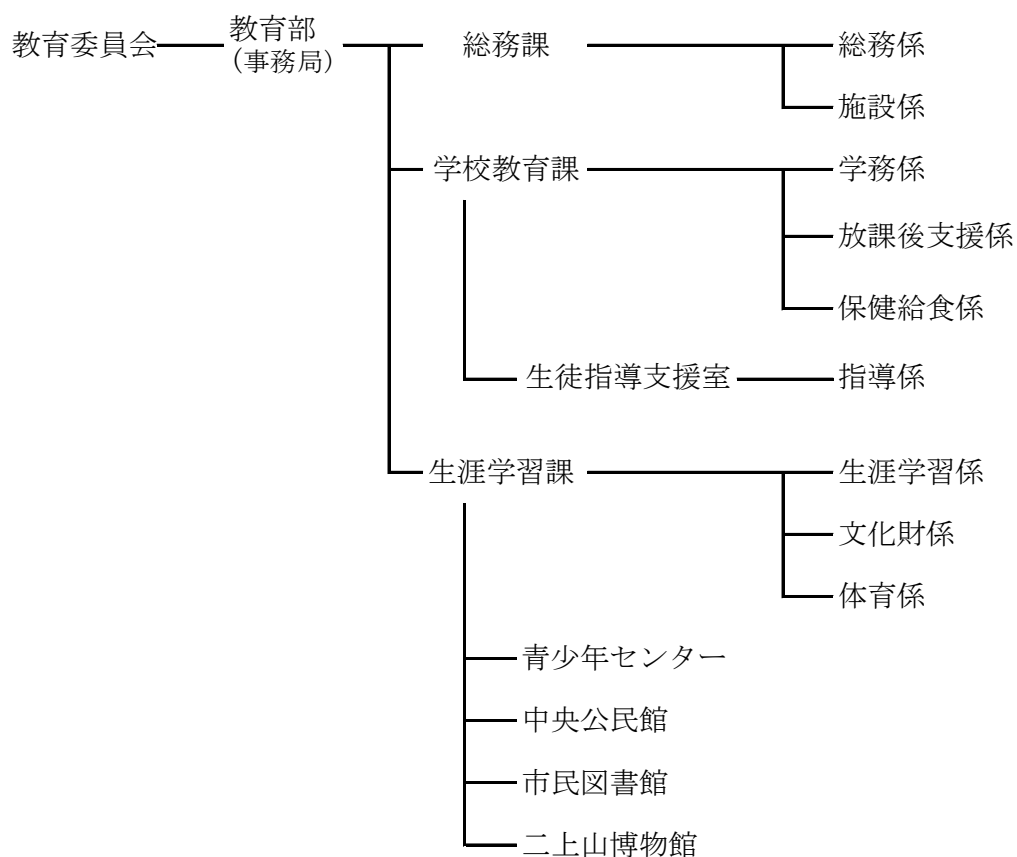
(1) 教育委員会の概要

・教育委員及び教育長

(平成27年5月1日現在)

役職名	名前	任期
教育長	廣瀬裕司	平成27. 5. 1 ~ 平成30. 4. 30
教育長職務代理者	日高初美	平成24. 10. 12 ~ 平成28. 10. 11
委員	大前珠己	平成24. 10. 12 ~ 平成28. 10. 11
委員	中木秀一	平成26. 10. 1 ~ 平成30. 9. 30
委員	田中貴治	平成27. 4. 1 ~ 平成29. 9. 30

・教育委員会組織図



(2) 教育委員会会議開催状況

(平成26年4月～平成27年3月)

区分	開催月日	案件
4月定例会	4月23日	香芝市学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市就学指導委員会委員の委嘱及び解嘱に関する報告及び承認について
		香芝市いじめ・不登校等対応委員会委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市教育委員会事務局組織及び事務分掌規則の一部を改正することについて
		香芝市教育委員会の権限に属する事務の一部委任及び臨時代理に関する規則の一部を改正することについて
		香芝市教育委員会事務局事務決裁規程の一部を改正することについて
		香芝市社会教育委員の解嘱について
		香芝市社会教育委員の委嘱について
5月定例会	5月27日	平成26年度香芝市立小中学校学校評議員の委嘱について
		香芝市教科用図書選定委員会委員の任命又は委嘱について
		香芝市教科用図書選定委員会調査部会調査員の任命について
		香芝市附属機関設置条例の一部を改正することについて
		平成26年度香芝市一般会計補正予算(第1号)について
		香芝市社会教育委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市中学校給食実施計画策定会議の結果報告について
		香芝市教育委員会附属機関設置規則の一部を改正することについて
6月定例会	6月26日	香芝市総合プールの休場日変更に関する報告及び承認について
		行政文書開示決定に関する教育委員会議報告について
		教育財産の取得に係る申出について
		香芝市生涯学習推進基本計画策定委員会委員の委嘱について
7月定例会	7月22日	平成26年度全国学力・学習状況調査結果の公表について
		香芝市生涯学習推進基本計画策定委員会への諮問について
8月臨時会	8月20日	平成27年度使用小学校教科用図書の採択について
8月定例会	8月26日	香芝市立幼稚園規則の一部を改正することについて
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
		香芝市生涯学習推進基本計画策定委員会への諮問について
		香芝市立幼稚園規則の一部を改正することについて
9月定例会	9月26日	請願書(教育委員会規則第7条による)
		香芝市教育委員会委員長の選挙について
		香芝市教育委員会委員長の職務代理者の指定について
		香芝市教育委員会事務局職員の任命について
		香芝市立幼稚園及び小・中学校における臨時職員の任命について
10月臨時会	10月23日	香芝市立中学校給食の実施に係る広域事務について

10月定例会	10月29日	議案なし（報告事項のみ）
11月定例会	11月18日	市長の権限に属する事務の補助執行に係る協議について
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
		平成26年度香芝市一般会計補正予算（第3号）について
12月定例会	12月19日	香芝市立学童保育所の運営等に関する規則の一部を改正することについて
		香芝市教育委員会表彰要綱の一部を改正することについて
		香芝市教育委員会表彰要綱に基づく被表彰候補者選考内規の一部を改正することについて
		香芝市教育委員会事務局臨時職員の任命について
1月臨時会	1月7日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
1月定例会	1月20日	平成26年度香芝市教育委員会表彰被表彰者の決定について
		香芝市立幼稚園預かり保育条例施行規則の制定について
2月定例会	2月16日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
		平成27年度香芝市学校教育の指導方針の策定について
		平成26年度香芝市教育委員会表彰被表彰者の追加決定について
		香芝市教育委員会事務局職員の任用について
		教育委員会委員の辞職について
3月定例会	3月26日	平成27年度香芝市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
		香芝市社会教育委員の委嘱について
		香芝市スポーツ推進委員の解嘱について
		市長と教育委員会との地方自治法第180条の2の規定に基づく協議書の一部を改正することについて
		香芝市立学童保育所の運営等に関する規則を廃止することについて
		香芝市立学校の通学区域に関する規則の一部を改正することについて
		香芝市立学校の管理運営に関する規則の一部を改正することについて
		香芝市立学校学校評議員制度実施要綱の制定について
		香芝市立幼稚園規則の一部を改正することについて
		香芝市民図書館在宅身体障害者等図書郵送サービス実施要綱の制定について
		香芝市民図書館展示図書及び録音図書郵送サービス実施要綱の制定について
		香芝市教育委員会公告式規則等の一部を改正する規則の制定について
		香芝市教育委員会事務局組織及び事務分掌規則の一部を改正する規則の制定について
		香芝市教育委員会事務局の職員の職の設置に関する規則の一部を改正する規則の制定について
		香芝市教育委員会処務規程及び香芝市教育委員会公印規程の一部を改正する訓令の制定について
		香芝市教育委員会事務局事務決裁規程の一部を改正する訓令の制定について
		香芝市教育委員会感謝状贈呈要綱及び香芝市教育委員会弔慰取扱要綱の一部を改正する要綱の制定について
		香芝市教育の日を定めることについて
		香芝市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例施行規則の全部改正について
		教育委員会委員の辞職について
平成27年度香芝市立幼稚園教職員の人事について		
平成27年度香芝市教育委員会事務局職員の任命について		

(3) 教育委員会会議以外の活動状況

(平成26年4月～27年3月)

月	日	行 事 名
4 月	8 日	小学校入学式
	9 日	中学校入学式
	10 日	幼稚園入園式
	26 日	公民館開講のつどい
5 月	11 日	香芝市選手権大会
	17 日	香芝市PTA協議会総会
	19 日	縣市町村教育委員会連合会会議
6 月	4 日	市町村教育委員長・教育長会
	25 日	香芝市青少年健全育成協議会総会
7 月	5 日	香芝市青少年健全育成協議会推進大会
	6 日	奈良県民体育大会激励会
9 月	27 日	小学校運動会
10 月	1 日	中学校体育大会
	4 日	幼稚園運動会
	17 日	学校訪問
	28 日	学校訪問
	29 日	学校訪問
	31 日	学校訪問
11 月	4 日	学校訪問
	5 日	学校訪問
	7 日	学校訪問
	9 日	公民館まつり
	13 日	学校訪問
	14 日	学校訪問
	21 日	学校訪問
12 月	10 日	幼稚園訪問
	26 日	学校訪問
1 月	12 日	香芝市成人式
	18 日	香芝市マラソン大会
	24 日	香芝市PTA協議会教育講演会並びに教育委員会との懇談会
	29 日	教育委員会先進地視察
	30 日	教育委員会先進地視察
2 月	22 日	教育委員会表彰
3 月	17 日	中学校卒業式
	18 日	幼稚園卒園式
	20 日	小学校卒業式

(4) 児童・生徒・園児数一覧

(平成27年5月1日現在)

小学校	23年		24年		25年		26年		27年		前年比	
	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数
五位堂	16	507	17	508	17	483	17	481	16	449	-1	-32
下田	24	745	24	760	24	770	24	763	24	756	0	-7
二上	22	739	23	783	26	811	25	826	26	843	1	17
志都美	12	375	12	360	12	352	12	347	12	336	0	-11
関屋	12	356	12	361	12	377	12	389	13	395	1	6
三和	12	361	12	364	12	381	12	387	13	403	1	16
鎌田	9	194	8	208	8	201	8	199	7	194	-1	-5
真美ヶ丘東	19	630	18	608	18	613	18	587	19	601	1	14
真美ヶ丘西	12	353	12	351	12	340	12	332	12	331	0	-1
旭ヶ丘	39	1,376	37	1,303	37	1,253	35	1,187	34	1,131	-1	-56
計	177	5,636	175	5,606	178	5,581	175	5,498	176	5,439	1	-59

中学校	23年		24年		25年		26年		27年		前年比	
	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数
香芝	17	656	16	639	17	657	17	635	18	649	1	14
香芝西	12	369	12	419	12	429	13	457	12	439	-1	-18
香芝東	18	680	18	709	20	723	19	736	19	730	0	-6
香芝北	18	676	20	760	20	781	21	842	21	819	0	-23
計	65	2,381	66	2,527	69	2,590	70	2,670	70	2,637	0	-33

幼稚園	23年		24年		25年		26年		27年		前年比	
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数
五位堂	4	74	3	80	4	79	3	68	2	56	-1	-12
下田	5	140	4	131	4	122	4	120	4	120	0	0
二上	4	130	4	116	4	113	4	109	4	96	0	-13
志都美	2	49	2	45	2	40	2	38	2	44	0	6
関屋	2	52	2	59	2	56	2	44	3	65	1	21
三和	3	70	2	60	3	64	3	65	2	59	-1	-6
鎌田	2	33	2	31	2	33	2	36	3	56	1	20
真美ヶ丘東	5	129	4	100	5	131	5	126	4	101	-1	-25
旭ヶ丘	7	185	6	155	5	127	4	111	4	107	0	-4
計	34	862	29	777	31	765	29	717	28	704	-1	-13